

公益財団法人鳥取市学校給食会 経営状況報告書

1. 法人の概要

- (1) 名称 公益財団法人鳥取市学校給食会
- (2) 目的 鳥取市内の小学校及び中学校において、成長期にある児童・生徒に対し、食育基本法に定める知育、徳育及び体育の基礎となるべき食育の推進を支援することにより、児童・生徒の心身の健全な発達と豊かな人間性の育成の実現を目指す。
- 学校給食は、学校教育の一環として、食育における「生きた教材」として位置付けられている。単に普及・啓発事業を行うだけでなく、安全かつ安定的な物資調達及び調理事業の実施により提供される学校給食を通じて、「栄養の摂取」、「望ましい食習慣の定着」、「社交性及び協同精神の涵養」のほか、「食の文化や伝統」、「自然の恵みへの感謝」、「食に関わるさまざまな活動への理解」などを育むことで食育の推進を図り、鳥取市の学校給食の充実を図る。
- (3) 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人鳥取市学校給食会設立許可年月日 昭和46年4月1日)
- (4) 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人鳥取市学校給食会設立登記年月日 昭和46年4月5日)
- (5) 基本財産 金4,000,000円
(うち市出捐金1,460,000円)
- (6) 役員 評議員 9名
理事 9名
監事 2名
理事長 乾 秀樹
- (7) 事務所 鳥取市西町二丁目311番地

2. 令和5年度事業報告

1. 基本方針

鳥取市内の小学校及び中学校において、成長期にある児童・生徒に対し、食育基本法に定める知育、徳育及び体育の基礎となるべき食育の推進を支援する。

学校教育活動の一環として行われる学校給食において、安全かつ安心な物資調達及び調理事業の実施により提供される学校給食を通じて、鳥取市の学校給食の充実を図り、児童・生徒の心身の健全な発達と豊かな人間性の育成の実現を目指す。

2. 事業内容

定款及び事業計画に基づき、次のとおり諸事業を行った。

(1) 学校給食における食育の普及・啓発

〔概要〕

主に学校給食において、食育に関する様々な事業を総合的に実施することにより、児童・生徒に対して、食育の重要性を理解させるとともに、健全な食生活を営むことができる能力を培い、豊かな人間性の涵養や健康の保持・増進を図る。また、学校給食における食育の普及・啓発の機会を設けることで、保護者、教職員、地域住民等の食育に対する関心と理解を深める。

〔実施内容〕

① 学校給食標語・絵画表彰

概要	食育月間（6月）に標語、全国学校給食週間（1月）に絵画を、鳥取市内小・中学校へ応募の依頼をし、応募作品の中から優秀作品を選考した。賞品として地元産食材（加工品含む）を贈呈した。					
実施内容						
標語（6月食育月間）	対象	鳥取市内小・中学生	応募総数	965点	受賞数	33点
ポスター絵画（1月給食週間）	対象	鳥取市内小・中学生	応募総数	160点	受賞数	25点
展示方法等	とりぎん文化会館ロビー展示					

② ふれあい交流給食

概要	子どもたちの食に関する知識や関心を高め、楽しい食事を通じて豊かな人間性の形成を図ることを目的に、生産者・調理員・等と子どもたちが交流給食を行う。				
実施内容					
給食センター調理員	実施なし（新型コロナウイルス感染防止対策による）				

③ 調理業務体験・見学受入

概要	給食センターにおける調理業務の体験や見学を通じて、調理過程や衛生面への配慮、食に関わる人々の活動に対する理解を深める機会とすることを目的に施設への受け入れに積極的に協力する。				
実施内容					
学校給食センター見学	希望校が随時来所				
中学生職場体験学習	桜ヶ丘中 6月27日～30日				

④ 学校給食用教材配布・貸出

概要	学校や地域などで行われる食育活動の場で活用できるよう、教材パネルや資料を作成し、学校に貸出・贈呈した。				
実施内容					
学校給食啓発冊子配布	「学校給食標語・絵画ポスター作品集」配布		配布数	300部	
教材パネル作成・配布	「給食ができるまで」教材パネル贈呈		配布校	4校 稲葉山・若葉台他	

⑤ 体験型講座・イベント

概要	健全な食生活や食習慣の理解を深める場として、栄養士・調理員と一緒に体験型の講座やイベントを実施した。				
実施内容					
給食センターのヒミツ講座	実施予定	10件	実施校	倉田・修立・日進・醇風・久松・鹿野学園他	
夏休み親子料理教室	鳥取市子ども科学館との親子料理教室共催：親子4組8名 HPにてレシピ公開 令和5年8月5日、令和5年11月12日 福祉文化会館5階調理実習室にて開催				

⑥ 地域の食に関する催し物への参加

概 要	行政や地域と連携し、学校給食における地域と食との関わりなどを広く公開することにより、食への関心や理解を深めることを目的に、地産地消や食に関する催し物に参加する。
実 施 内 容	
各種イベント等事業	鹿野ええもん市 塩麴とん汁を250食無料配布 令和5年10月29日

⑦ 食に関する情報の発信

概 要	学校・家庭・地域における食に関する情報の収集に利用できるように、学校給食を通じた栄養や衛生、食材等に関する情報を随時発信した。
-----	---

(2) 安全・安心な学校給食用物資の安定供給

〔概 要〕

新鮮かつ良質な学校給食用物資をより低廉な費用で購入することにより、学校給食用物資の計画的、安定的供給を図る。

物資購入に当たっては、地元産食材の使用を優先し、天候不良や社会情勢などによる物価上昇や品不足時においても、安定供給を欠かすことなく、保護者負担である学校給食費の軽減に努める。

〔実施内容〕

① 学校給食用物資（副食）の購入

給食センター名	小学校			中学校		
	学校数	実施日数	年間食数	学校数	実施日数	年間食数
鳥取市立第一学校給食センター	11	198	600,039	4	194	256,484
鳥取市立第二学校給食センター	12	200	597,383	4	196	321,275
鳥取市立湖東学校給食センター	6	200	391,903	2	195	115,863
合 計	29	199	1,589,325	10	195	693,622

※実施日数の合計は平均日数(小数点以下切捨て)を記載 ※年間食数は児童・生徒・教職員等を含む ※義務教育学校を含む

1. 鳥取市教育委員会が開催する献立委員会において、基準献立と納入品目を確認し、給食センターから報告のある給食実施人員、実施日に基づき使用予定食材の数量を算出。
2. 物資委員会を開催し、産地・品質・栄養素等を確認し、購入物資を審査及び入札を行う。
3. 指定業者（物資納入業者選定委員会により決定）より副食物資を共同購入する。
4. 購入業者により給食センターへ配送する。

〔学校給食用食材 食品区分別購入額〕

食品区分	年間購入金額（円）
野 菜 類	73,269,294
果 物 類	248,420
肉 類	32,083,396
練 製 品 類	5,610,546
豆腐・油揚げ類	10,515,038
乾 物 類	27,225,997
調 味 料 等	35,792,845
冷 凍 食 品 類	179,014,865
合 計	363,760,401

② 地元産食材の優先確保

- ・作付状況と献立との調整を行い、地産食材使用計画及び使用規格計画を立て、使用量の向上を図った。
- ・小ロットの地産食材でも使用できるよう、納品方法や規格等給食センターとの調整を行った。

[学校給食用食材 産地別使用実績]

食品区分	県内産品利用							その他				年間合計 使用量(kg)
	地産地消			県内加工				国内産 (原材料)		外国産 (原材料)		
	①原材料：県内			②原材料：国内		③原材料：外国						
	使用量(kg)	使用比率(%)	前年比	使用量(kg)	使用比率(%)	使用量(kg)	使用比率(%)	使用量(kg)	使用比率(%)	使用量(kg)	使用比率(%)	
野菜類	74,423	33	- 1	426	0	0	0	153,684	67	0	0	228,533
果物	1,097	98	- 2	0	0	0	0	24	2	0	0	1,121
魚介類	8,607	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,607
豆類	12,465	76	- 1	0	0	3,875	24	92	1	0	0	16,432
食肉類	19,908	68	- 3	2,433	8	0	0	6,897	24	0	0	29,238
キノコ類	2,274	57	- 4	0	0	0	0	1,696	43	0	0	3,970
その他	8,612	86	- 14	0	0	0	0	1,364	14	0	0	9,976
合計	127,386	43	- 2	2,859	1	3,875	1	163,757	55	0	0	297,877

③ 調査研究・会議

区分	開催日	実施内容
物資納入指定業者衛生管理等研修会	7月20日	物資納入指定業者を対象に食品衛生法改正に伴う衛生管理の構築等について研修会を開催した。 (講師：鳥取市保健所生活安全課衛生技士)
物資納入指定業者衛生管理立入検査	12月7日	物資納入指定業者の施設及び製造環境等の衛生状況の巡回調査を行い、改善要望を口頭及び文書で行った。 (指導助言：鳥取市保健所1人、学校保健給食課1人)
納入物資検討会	2月6日	献立の改善や入札の競争性を高めることを目的に主に調味料(ソース類、ドレッシング類)の検討を行った。 (検討会参加者：学校栄養教諭等8人、学校保健給食課1人)
地場産食材生産者等との情報交換会	5月15日	玉ねぎ生産者との情報交換会
その他	年2回	県内関連団体開催の各種研修会への参加
	年10回	献立委員会
	随時	市況情報収集

(3) 安全・安心な学校給食の調理

〔概要〕

鳥取市からの委託を受け、食品衛生に関する各種法令等に基づき、安全・安心な学校給食調理を行い、良質な給食を安定的に提供することにより、児童・生徒の適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図る。

〔実施内容〕

① 学校給食調理

給食センター名	小学校		中学校		年間食数合計 (児童・生徒・教職員)
	学校数(校)	年間食数(食)	学校数(校)	年間食数(食)	
鳥取市立第一学校給食センター	11	600,039	4	256,484	856,523
鳥取市立第二学校給食センター	12	597,383	4	321,275	918,658
鳥取市立湖東学校給食センター	6	391,903	2	115,863	507,766
鳥取市立河原学校給食センター	5	103,021	2	47,302	150,323
鳥取市立気高学校給食センター	4	85,983	1	34,335	120,318
鳥取市立鹿野学校給食センター	1	31,167	1	16,213	47,380
鳥取市立青谷学校給食センター	1	34,826	1	19,039	53,865
合計	40	1,844,322	15	810,511	2,654,833

※義務教育学校を含む

② 調査研究・会議

区 分	開催日	実施内容
職員研修会	7月26日 27日	全職員対象 ・労働安全衛生研修（救急救命講習 講師：鳥取消防署職員） ・健康増進研修（フィットネス 講師：Fitness Ja-んぐる）
	8月8日	正規職員・嘱託職員対象 ・食品衛生研修（異物混入防止） ・グループ討議（調理ミス・異物混入等トラブル対応） ・給食センター整備計画の解説
	月1回	主任級研修会
	随時	施設別調理業務研修会
その他	9月20日	フードシステムソリューション（東京：3日間）
	9月21日	国立市立学校給食センター視察（東京）
	年10回	献立委員会
	随時	県内関連団体開催の各種研修会

3. 庶務概要

(1) 会議の開催

① 評議員会

開催日	出席者数	開催場所	議事内容
第1回評議員会 令和5年6月27日	評議員 7 監事 2	鳥取市福祉文化会館 会議室	第1号議案 令和4年度収支決算の承認について 第2号議案 理事及び監事の選任について 報告事項 (1) 令和4年度事業報告について (2) 令和5年度事業計画及び収支予算について (3) 特定費用準備資金の保有について (4) 資産取得資金の保有について

② 理事会

開催日	出席者数	開催場所	議事内容
第1回理事会 令和5年6月7日	理事 7 監事 2	鳥取市福祉文化会館 会議室	第1号議案 評議員会の招集について 第2号議案 令和4年度事業及び収支決算について 第3号議案 理事及び監事の候補者について 第4号議案 評議員候補者の推薦について
第2回理事会 令和5年6月19日	理事 9 監事 2	書面表決	第1号議案 評議員候補者の推薦について
第3回理事会 令和5年11月10日	理事 6 監事 2	鳥取市福祉文化会館 会議室	報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況報告について (2) 令和5年度学校給食標語入賞作品について (3) 学校給食センター施設整備について
第4回理事会 令和6年3月19日	理事 8 監事 1	鳥取市福祉文化会館 会議室	報告事項 令和6年度事業計画案、収支予算案並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認について 報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況報告について (2) 令和5年度学校給食週間ポスター絵画の審査結果について
第5回理事会 令和6年3月27日	理事 9 監事 2	書面表決	第1号議案 事務局長の採用について

③ 監査会

開催日	出席者数	開催場所	議事内容
令和5年6月1日	監 事 2	公益財団法人 鳥取市学校給食会事務局	令和4年度 業務監査及び会計監査

(2) 委員会の開催

① 評議員選定委員会

開催日	出席者数	開催場所	議事内容
令和5年6月15日	委 員 5	鳥取市福祉文化会館 会議室	第1号議案 評議員の選任について
令和5年6月23日	委 員 5	鳥取市福祉文化会館 会議室	第1号議案 評議員の選任について

② 物資委員会

開催回数	委員会の概要
11 回	学校給食関係者で構成され、学校給食で使用する物資について、規格を定め、審査及び競争入札を行った。

③ 物資納入業者選定委員会

開催回数	委員会の概要
令和6年2月6日	学校給食用物資を納入する業者を、供給能力、経営の安定性、学校給食への理解などを審査し決定した。 (隔年開催)

④ 安全衛生委員会

開催回数	委員会の概要
12 回	労働安全衛生について、施設・環境や業務内容の状況確認及び協議し、改善を図った。

4. その他特記事項

- ① 鳥取県HACCP適合施設認定（第一学校給食センター）
- ② 食品温度等のIoT温度記録管理システムの運用及び有用性の検証を開始（第二学校給食センター）
- ③ 社員の健康づくり宣言事業所に認定（鳥取県・協会けんぽ鳥取支部）

3. 令和5年度決算報告

法人名：公益財団法人 鳥取市学校給食会

貸借対照表

令和6年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	43,476,534	41,271,743	2,204,791
未収金	21,875,038	25,235,783	△ 3,360,745
流動資産合計	65,351,572	66,507,526	△ 1,155,954
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	4,000,000	4,000,000	0
基本財産合計	4,000,000	4,000,000	0
(2)特定資産			
給食用物資購入等運用資産	1,571,100	1,571,100	0
退職給付引当資産	37,226,907	35,786,907	1,440,000
調理等業務受託事業積立資金	20,027,000	13,579,000	6,448,000
調理業務用事務機器取得積立資金	4,499,000	4,000,000	499,000
特定資産合計	63,324,007	54,937,007	8,387,000
(3)その他固定資産			
車両運搬具	2	2	0
什器備品	1,140,005	845,577	294,428
ソフトウェア	438,387	626,267	△ 187,880
その他固定資産合計	1,578,394	1,471,846	106,548
固定資産合計	68,902,401	60,408,853	8,493,548
資産合計	134,253,973	126,916,379	7,337,594
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	42,533,075	44,793,342	△ 2,260,267
預り金	5,523,457	3,463,220	2,060,237
流動負債合計	48,056,532	48,256,562	△ 200,030
2. 固定負債			0
退職給付引当金	37,226,907	35,786,907	1,440,000
固定負債合計	37,226,907	35,786,907	1,440,000
負債合計	85,283,439	84,043,469	1,239,970
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	1,721,100	1,721,100	0
寄付金	1,460,000	1,460,000	0
指定正味財産合計	3,181,100	3,181,100	0
(うち基本財産への充当額)	(1,610,000)	(1,610,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,571,100)	(1,571,100)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(2,390,000)	(2,390,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(24,526,000)	(17,579,000)	(6,947,000)
正味財産合計	48,970,534	42,872,910	6,097,624
負債及び正味財産合計	134,253,973	126,916,379	7,337,594

正味財産増減計算書

令和5年4月1日 から令和6年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	79	79	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	984	666	318
事業収益			
委託金収益	399,491,748	412,978,262	△ 13,486,514
物資仕入	363,760,801	366,288,824	△ 2,528,023
事業収益計	763,252,549	779,267,086	△ 16,014,537
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	13,914,000	0	13,914,000
受取国庫助成金	636,397	1,530,437	△ 894,040
受取民間助成金	100,000	100,000	0
受取補助金等計	14,650,397	1,630,437	13,019,960
雑収益			
雑収益	73,963	209,734	△ 135,771
経常収益計	777,977,972	781,108,002	△ 3,130,030
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	0	5,263,440	△ 5,263,440
給料手当	129,553,805	141,253,849	△ 11,700,044
賞与	33,884,921	33,941,467	△ 56,546
嘱託職員報酬	9,911,262	9,920,284	△ 9,022
臨時雇賃金	112,248,990	100,837,230	11,411,760
退職給付費用	6,515,040	7,104,240	△ 589,200
福利厚生費	36,862,140	37,676,919	△ 814,779
会議費	69,770	50,668	19,102
旅費交通費	197,190	106,706	90,484
通信運搬費	1,232,439	1,309,611	△ 77,172
減価償却費	448,606	323,187	125,419
消耗什器備品費	828,795	625,561	203,234
消耗品費	14,825,740	14,149,296	676,444
修繕費	312,597	370,535	△ 57,938
印刷製本費	301,741	412,060	△ 110,319
燃料費	80,919	94,625	△ 13,706
賃借料	2,693,486	2,405,674	287,812
保険料	2,264,733	2,174,217	90,516
諸謝金	49,000	81,000	△ 32,000
租税公課	31,686,432	32,760,101	△ 1,073,669
支払負担金	452,960	70,550	382,410
検査料	6,408,600	6,583,654	△ 175,054
手数料	344,028	318,780	25,248
企画事業費	327,358	2,978,023	△ 2,650,665
物資購入費	363,760,401	366,288,280	△ 2,527,879
管理諸費	1,105,490	1,165,704	△ 60,214
雑費	872,097	882,887	△ 10,790
事業費計	757,238,540	769,148,548	△ 11,910,008

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
役員報酬	7,175,600	1,947,160	5,228,440
給料手当	2,336,907	1,426,807	910,100
賞与	800,177	342,843	457,334
退職給付費用	132,960	71,760	61,200
福利厚生費	1,535,922	380,575	1,155,347
会議費	13,320	8,942	4,378
旅費交通費	21,910	18,830	3,080
通信運搬費	64,865	68,927	△ 4,062
減価償却費	49,845	35,910	13,935
消耗什器備品費	43,621	69,507	△ 25,886
消耗品費	302,566	589,554	△ 286,988
修繕費	13,025	19,502	△ 6,477
燃料費	14,279	3,943	10,336
賃借料	367,293	328,046	39,247
保険料	119,197	114,433	4,764
諸謝金	56,000	28,000	28,000
租税公課	1,036,868	1,013,199	23,669
支払負担金	53,020	34,000	19,020
手数料	7,762	3,530	4,232
管理諸費	496,670	574,153	△ 77,483
管理費計	14,641,807	7,079,621	7,562,186
経常費用計	771,880,347	776,228,169	△ 4,347,822
評価損益等調整前当期経常増減額	6,097,625	4,879,833	1,217,792
当期経常増減額	6,097,625	4,879,833	1,217,792
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
税引前当期一般正味財産増減額	6,097,624	4,879,833	1,217,791
当期一般正味財産増減額	6,097,624	4,879,833	1,217,791
一般正味財産期首残高	39,691,810	34,811,977	4,879,833
一般正味財産期末残高	45,789,434	39,691,810	6,097,624
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,181,100	3,181,100	0
指定正味財産期末残高	3,181,100	3,181,100	0
III 正味財産期末残高	48,970,534	42,872,910	6,097,624

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	29	50		79
特定資産運用益				
特定資産受取利息	953	31		984
事業収益				
委託金収益	398,764,022	727,726		399,491,748
物資仕入	363,760,801	0		363,760,801
事業収益計	762,524,823	727,726		763,252,549
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	0	13,914,000		13,914,000
受取国庫助成金	636,397	0		636,397
受取民間助成金	100,000	0		100,000
受取補助金等計	736,397	13,914,000		14,650,397
雑収益				
雑収益	73,963	0		73,963
経常収益計	763,336,165	14,641,807		777,977,972
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	0			0
給料手当	129,553,805			129,553,805
賞与	33,884,921			33,884,921
嘱託職員報酬	9,911,262			9,911,262
臨時雇賃金	112,248,990			112,248,990
退職給付費用	6,515,040			6,515,040
福利厚生費	36,862,140			36,862,140
会議費	69,770			69,770
旅費交通費	197,190			197,190
通信運搬費	1,232,439			1,232,439
減価償却費	448,606			448,606
消耗什器備品費	828,795			828,795
消耗品費	14,825,740			14,825,740
修繕費	312,597			312,597
印刷製本費	301,741			301,741
燃料費	80,919			80,919
賃借料	2,693,486			2,693,486
保険料	2,264,733			2,264,733
諸謝金	49,000			49,000
租税公課	31,686,432			31,686,432
支払負担金	452,960			452,960
検査料	6,408,600			6,408,600
手数料	344,028			344,028
企画事業費	327,358			327,358
物資購入費	363,760,401			363,760,401
管理諸費	1,105,490			1,105,490
雑費	872,097			872,097
事業費計	757,238,540			757,238,540

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
管理費				
役員報酬		7,175,600		7,175,600
給料手当		2,336,907		2,336,907
賞与		800,177		800,177
退職給付費用		132,960		132,960
福利厚生費		1,535,922		1,535,922
会議費		13,320		13,320
旅費交通費		21,910		21,910
通信運搬費		64,865		64,865
減価償却費		49,845		49,845
消耗什器備品費		43,621		43,621
消耗品費		302,566		302,566
修繕費		13,025		13,025
燃料費		14,279		14,279
賃借料		367,293		367,293
保険料		119,197		119,197
諸謝金		56,000		56,000
租税公課		1,036,868		1,036,868
支払負担金		53,020		53,020
手数料		7,762		7,762
管理諸費		496,670		496,670
管理費計		14,641,807		14,641,807
経常費用計	757,238,540	14,641,807		771,880,347
評価損益等調整前当期経常増減額	6,097,625	0		6,097,625
当期経常増減額	6,097,625	0		6,097,625
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
什器備品除却損	1	0		1
経常外費用計	1	0		1
当期経常外増減額	△ 1	0		△ 1
税引前当期一般正味財産増減額	6,097,624	0		6,097,624
当期一般正味財産増減額	6,097,624	0		6,097,624
一般正味財産期首残高	37,301,810	2,390,000		39,691,810
一般正味財産期末残高	43,399,434	2,390,000		45,789,434
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	1,460,000	1,721,100		3,181,100
指定正味財産期末残高	1,460,000	1,721,100		3,181,100
III 正味財産期末残高	44,859,434	4,111,100		48,970,534

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
小 計	4,000,000	0	0	4,000,000
特定資産				
給食用物資購入等運用資産	1,571,100	0	0	1,571,100
退職給付引当資産	35,786,907	1,884,000	444,000	37,226,907
調理等業務受託事業積立資金	13,579,000	6,448,000	0	20,027,000
調理業務用事務機器取得積立資金	4,000,000	499,000	0	4,499,000
小 計	54,937,007	8,831,000	444,000	63,324,007
合 計	58,937,007	8,831,000	444,000	67,324,007

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	4,000,000	(1,610,000)	(2,390,000)	—
小 計	4,000,000	(1,610,000)	(2,390,000)	—
特定資産				
給食用物資購入等運用資産	1,571,100	(1,571,100)	0	0
退職給付引当資産	37,226,907	0	0	(37,226,907)
調理等業務受託事業積立資金	20,027,000	0	(20,027,000)	0
調理業務用事務機器取得積立資金	4,499,000	0	(4,499,000)	0
小 計	63,324,007	(1,571,100)	(24,526,000)	(37,226,907)
合 計	67,324,007	(3,181,100)	(26,916,000)	(37,226,907)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	2,258,320	2,258,318	2
什器備品	3,868,530	2,728,525	1,140,005
ソフトウェア	939,400	501,013	438,387
合 計	7,066,250	5,487,856	1,578,394

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	21,875,038	0	21,875,038
合計	21,875,038	0	21,875,038

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	鳥取市	0	13914000	13914000	0	
助成金						
国庫助成金	厚生労働省	0	636,397	636,397	0	
民間助成金	(公財)鳥取県学校給食会	0	100,000	100,000	0	
合計		0	14,650,397	14,650,397	0	

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
	基本財産計	4,000,000	0	0	4,000,000
特定資産	給食用物資購入等運用資産	1,571,100	0	0	1,571,100
	退職給付引当資産	35,786,907	1,884,000	444,000	37,226,907
	調理等業務受託事業積立資金	13,579,000	6,448,000	0	20,027,000
	調理業務用事務機器取得積立資金	4,000,000	499,000	0	4,499,000
	特定資産計	54,937,007	8,831,000	444,000	63,324,007
その他固定資産	車両運搬具	2	0	0	2
	什器備品	845,576	605,000	310,571	1,140,005
	ソフトウェア	626,267	0	187,880	438,387
	その他固定資産計	1,471,845	605,000	498,451	1,578,394

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	35,786,907	1,884,000	444,000	0	37,226,907

財 産 目 録
令和6年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	鳥取銀行鳥取市役所支店	運転資金	37,953,077
		鳥取銀行鳥取市役所支店	職員個人負担の源泉所得税、社会保険料等に係る預り資金	5,523,457
	未収金	鳥取銀行鳥取市役所支店	職員個人負担の費用等の預り資金	0
			学校給食事業に係る物資仕入等の未収金	21,875,038
流動資産合計				65,351,572
(固定資産)				
基本財産				
特定資産	定期預金	定期預金 鳥取銀行鳥取市役所支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,460,000
		定期預金 鳥取銀行鳥取市役所支店	管理運営の用に供する財産であり、運用益を管理費の財源として使用している。	2,540,000
	給食用物資購入等運用資産	定期預金 鳥取銀行鳥取市役所支店	学校給食用物資を安定的に確保するための購入資金として管理されている預金。	1,571,100
	退職給付引当資産	定期預金 鳥取銀行鳥取市役所支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	30,000,000
		普通預金 鳥取銀行鳥取市役所支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	7,226,907
その他固定資産	調理等業務受託事業積立資金	定期預金 鳥取銀行鳥取市役所支店	調理業務受託事業の財源として積み立てている。	13,579,000
				6,448,000
	調理業務用事務機器取得積立資金	定期預金 鳥取銀行鳥取市役所支店	調理業務に要する事務機器の取得する財源として積み立てている。	4,000,000
				499,000
	車両運搬具	軽自動車 ダイハツミライース2台	公益目的事業及び管理事業で使用している共用財産である。	2
	什器備品	事務デスク他	公益目的事業及び管理事業で使用している共用財産である。	1,140,005
	ソフトウェア	業務ソフト	公益目的事業及び管理事業で使用している共用財産である。	438,387
固定資産合計				68,902,401
資産合計				134,253,973
(流動負債)				
未払金	未払金		学校給食事業の物資購入費に係る未払い分	21,875,017
			学校給食事業の人件費等に係る未払い分	8,149,345
			学校給食事業の社会保険料、消費税に係る未払い分	12,508,713
	預り金		職員個人負担の源泉所得税、社会保険料等に係る預り分	5,523,457
流動負債合計				48,056,532
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に係るもの	職員50名に対する退職金の支払いに備えたもの	37,226,907
固定負債合計				37,226,907
負債合計				85,283,439
正味財産				48,970,534

4. 令和6年度事業計画

1. 基本方針

鳥取市内の小学校及び中学校において、成長期にある児童・生徒に対し、食育基本法に定める知育、徳育及び体育の基礎となるべき食育の推進を支援する。

学校教育活動の一環として行われる学校給食において、安全かつ安心な物資調達及び調理事業の実施により提供される学校給食を通じて、鳥取市の学校給食の充実を図り、児童・生徒の心身の健全な発達と豊かな人間性の育成の実現を目指す。

2. 事業内容

定款に基づき、次のとおり諸事業を行う。

(1) 学校給食における食育の普及・啓発

[概要]

主に学校給食において、食育に関する様々な事業を総合的に実施することにより、児童・生徒に対して、食育の重要性を理解させるとともに、健全な食生活を営むことができる能力を培い、豊かな人間性の涵養や健康の保持・増進を図る。また、学校給食における食育の普及・啓発の機会を設けることで、保護者、教職員、地域住民等の食育に対する関心と理解を深める。

[実施内容]

①	学校給食絵画・標語表彰	
	目的	食の重要性や望ましい食習慣などを考える機会とするため、鳥取市全域の児童・生徒から学校給食に関するポスターと標語を募集し、優秀な作品を表彰する。
	実施内容	食育月間（6月）や全国学校給食週間（1月）にあわせ学校へ応募の依頼をし、応募作品の中から優秀作品を選考する。賞品として地元産食材（加工品含む）を贈呈する。
②	調理業務体験・見学受入	
	目的	給食センターにおける調理業務の体験や、見学を通じて、子どもたちが調理過程や衛生面への配慮、食に関わる人々の活動に対する理解を深める機会とする。
	実施内容	中学生職場体験学習／高校生インターンシップ／学校給食センター見学
③	学校給食用教材・啓発資料の配布・貸出	
	目的	学校や地域などで行われる食育活動の場で活用できるよう、教材（パネル・ビデオ）や資料を作成し、配布及び貸し出しを行う。
	実施内容	「給食ができるまで」パネル・ビデオ／食育指導資料・教材／ホームページダウンロード
④	体験型講座・イベント	
	目的	児童・生徒及び保護者等に対し、健全な食生活や食習慣の理解を深める場として、栄養士・調理員と一緒に体験型の講座やイベントを実施する。
	実施内容	親子料理教室・出張講座（給食ができるまで・衛生的な手洗い） など
⑤	地域の食に関する催し物への参加	
	目的	行政や地域と連携し、地産地消や食に関する催し物に参加し、学校給食における地域と食との関わりなどを広く公開することにより、食への関心や理解を深める。
	実施内容	地域イベントへの参加 など
⑥	食に関する情報の発信	
	目的	学校・家庭・地域における食に関する情報の収集に利用できるように、学校給食を通じた栄養や衛生、食材等に関する情報を随時発信する。
	実施内容	ホームページの随時更新／リーフレットの配布 など

(2) 安全・安心な学校給食用物資の安定供給

〔概要〕

新鮮かつ良質な学校給食用物資をより低廉な費用で購入することにより、学校給食用物資の計画的、安定的供給を図る。

物資購入に当たっては、地元産食材の使用を優先し、天候不良や社会情勢などによる物価上昇や品不足時においても、安定供給を欠かすことなく、保護者負担である学校給食費の軽減に努める。

〔実施内容〕

①	学校給食用物資（副食）の購入	
	実施手順	1. 基準献立及び給食実施人員、実施日に基づき、納入品目及び数量を算出する。
		2. 物資委員会を開催し、産地・品質・栄養素等を確認し、購入物資を審査及び入札を行う。
		3. 指定業者（物資納入業者選定委員会により決定）より共同購入する。
		4. 購入業者により給食センターへ配送する。
②	地元産食材の優先確保	
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・作付状況と献立との調整を行い、地産食材の使用量向上を図る。 ・小ロットの地産食材でも使用できるよう、納品方法や規格等給食センターとの調整を行う。
③	調査研究・会議	
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消推進協議会 ・地場産食材生産者との連絡協議会 ・市況情報収集 ・山陰12市学校給食会事務連絡協議会（鳥取市） ・物資納入指定業者衛生管理検査 ・物資納入指定業者対象衛生管理等研修会 ・食材検査等

〔実施計画〕

給食センター名	小学校		中学校		年間食数見込(食) (児童・生徒・教職員)
	実施日数	食数/日	実施日数	食数/日	
第一学校給食センター	200	3,117	195	1,480	912,000
第二学校給食センター	200	3,077	195	1,829	972,055
湖東学校給食センター	200	2,023	195	718	544,610
合計		8,217		4,027	2,428,665

※鳥取市教委提供食数参考（義務教育学校含む）

(3) 安全・安心な学校給食の調理

〔概要〕

鳥取市からの委託を受け、食品衛生に関する各種法令等に基づき、安全・安心な学校給食調理を行い、良質な給食を安定的に提供することにより、児童・生徒の適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図る。

〔実施内容〕

①	学校給食調理	
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・徹底した衛生管理に基づく給食調理を行う。 ・栄養バランス、テクスチャー（色、見た目、食感等）を損なわない調理を行う。 ・献立の目標を理解し、行事食、郷土食など多様な調理を行う。 ・地元産食材や旬の食材の使用量の向上に努める。
②	調査研究・会議	
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産食材生産者との連絡協議会 ・各種衛生検査（手指拭取検査・設備器具等拭取検査・収去検査等）

[実施計画]

給食センター名	小学校		中学校		食数合計/日 (食) (児童・生徒・教職員)
	学校数(校)	食数(食)	学校数(校)	食数(食)	
第一学校給食センター	11	3,117	4	1,480	4,597
第二学校給食センター	12	3,077	4	1,829	4,906
湖東学校給食センター	6	2,023	2	718	2,741
河原学校給食センター	5	475	2	299	774
気高学校給食センター	4	432	1	203	635
鹿野学校給食センター	1	187	1	77	264
青谷学校給食センター	1	184	1	97	281
合 計	40	9,495	15	4,703	14,198

※鳥取市教委提供食数参考（義務教育学校含む）

(4) その他の事業

[概 要]

その他当会の目的の達成に必要な事業を行う。

3. 組織運営

事業の円滑な実施のため、事務局及び調理等業務受託施設に職員を適切に配置し、研修等の実施により職員の資質向上を図る。また職員の労働環境の改善に努めることで事業の安定的な運営を推進する。

(1) 職員数

	常勤役員	正規職員	嘱託職員	パート職員	合計	前年度計	人員増減
事務局	2	4	1	1	8	8	0
調理施設	0	45	4	93	142	142	0
合計	2	49	5	94	150	150	0

(2) 研修等

① 職員研修の開催

食品衛生管理研修（全職員対象、職責別、施設別研修 等）

その他研修（コンプライアンス研修、人権問題研修 等）

② 関係団体開催研修・セミナー等への参加

法人運営（公益法人会計、社会保険講習会 等）

食品衛生（HACCP、業界動向 等）

(3) 労働安全衛生

① 労働安全衛生委員会の開催（毎月1回）

② ストレスチェックや健康診断に基づく、保健師による健康相談や面談指導の実施。

③ 安全衛生担当者を外部講習会等に派遣

4. その他特記事項

① 山陰12市学校給食会事務連絡協議会の開催（夏季開催予定）

② 食品温度等のIoT温度記録管理システムの運用及び有用性の検証（対象施設：第二センター）

5. 令和6年度収支予算

収支予算書（正味財産増減予算書）
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,000	2,000	0	
特定資産運用益				
特定資産受取利息	2,000	2,000	0	
事業収益				
給食事業収益				
委託金収益	409,741,000	401,892,000	7,849,000	
物資仕入	340,011,000	370,066,000	△ 30,055,000	
受取補助金等				
地方自治体補助金	14,174,000	13,914,000	260,000	
国庫助成金	0	0	0	
民間助成金	100,000	100,000	0	
雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
経常収益計	764,030,000	785,976,000	△ 21,946,000	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	135,751,000	132,421,000	3,330,000	
賞与	37,013,000	37,291,000	△ 278,000	
嘱託職員報酬	13,665,000	14,232,000	△ 567,000	
臨時雇賃金	114,026,000	106,529,000	7,497,000	
退職給付費用	6,518,000	6,662,000	△ 144,000	
福利厚生費	43,759,000	39,910,000	3,849,000	
会議費	81,000	114,000	△ 33,000	
旅費交通費	173,000	158,000	15,000	
通信運搬費	1,296,000	1,243,000	53,000	
減価償却費	361,000	455,000	△ 94,000	
消耗什器備品費	97,000	246,000	△ 149,000	
消耗品費	14,793,000	14,733,000	60,000	
修繕費	134,000	136,000	△ 2,000	
印刷製本費	296,000	331,000	△ 35,000	
燃料費	101,000	98,000	3,000	
賃借料	2,865,000	2,435,000	430,000	
保険料	2,229,000	2,406,000	△ 177,000	
諸謝金	74,000	83,000	△ 9,000	
租税公課	34,824,000	33,468,000	1,356,000	
支払負担金	148,000	168,000	△ 20,000	
検査料	6,594,000	6,497,000	97,000	
手数料	424,000	364,000	60,000	
企画事業費	260,000	260,000	0	
物資購入費	340,011,000	370,066,000	△ 30,055,000	
管理諸費	1,004,000	995,000	9,000	
雑費	235,000	226,000	9,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
管理費				
役員報酬	7,169,000	7,197,000	△ 28,000	
給料手当	2,518,000	2,423,000	95,000	
賞与	909,000	779,000	130,000	
退職給付費用	108,000	108,000	0	
福利厚生費	1,562,000	1,508,000	54,000	
会議費	10,000	12,000	△ 2,000	
旅費交通費	16,000	17,000	△ 1,000	
通信運搬費	36,000	65,000	△ 29,000	
減価償却費	19,000	51,000	△ 32,000	
消耗什器備品費	5,000	13,000	△ 8,000	
消耗品費	230,000	301,000	△ 71,000	
修繕費	7,000	5,000	2,000	
燃料費	13,000	13,000	0	
賃借料	319,000	328,000	△ 9,000	
保険料	117,000	126,000	△ 9,000	
諸謝金	28,000	28,000	0	
租税公課	1,025,000	988,000	37,000	
支払負担金	33,000	20,000	13,000	
手数料	25,000	22,000	3,000	
管理諸費	445,000	445,000	0	
経常費用計	771,326,000	785,976,000	△ 14,650,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,296,000	0	△ 7,296,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 7,296,000	0	△ 7,296,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 7,296,000	0	△ 7,296,000	
一般正味財産期首残高	34,811,977	34,811,977	0	
一般正味財産期末残高	27,515,977	34,811,977	△ 7,296,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,181,100	3,181,100	0	
指定正味財産期末残高	3,181,100	3,181,100	0	
III 正味財産期末残高	30,697,077	12,535,100	18,161,977	

収支予算書内訳表（正味財産増減予算書内訳表）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,000	1,000		2,000
特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,000	1,000		2,000
事業収益				
給食事業収益				0
委託金収益	409,323,000	418,000		409,741,000
物資仕入	340,011,000			340,011,000
受取補助金等				
地方自治体補助金	0	14,174,000		14,174,000
国庫助成金	0			0
民間助成金	100,000			100,000
雑収益				
受取利息	0			0
雑収入	0			0
経常収益計	749,436,000	14,594,000	0	764,030,000
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	135,751,000			135,751,000
賞与	37,013,000			37,013,000
嘱託職員報酬	13,665,000			13,665,000
臨時雇賃金	114,026,000			114,026,000
退職給付費用	6,518,000			6,518,000
福利厚生費	43,759,000			43,759,000
会議費	81,000			81,000
旅費交通費	173,000			173,000
通信運搬費	1,296,000			1,296,000
減価償却費	361,000			361,000
消耗什器備品費	97,000			97,000
消耗品費	14,793,000			14,793,000
修繕費	134,000			134,000
印刷製本費	296,000			296,000
燃料費	101,000			101,000
賃借料	2,865,000			2,865,000
保険料	2,229,000			2,229,000
諸謝金	74,000			74,000
租税公課	34,824,000			34,824,000
支払負担金	148,000			148,000
検査料	6,594,000			6,594,000
手数料	424,000			424,000
企画事業費	260,000			260,000
物資購入費	340,011,000			340,011,000
管理諸費	1,004,000			1,004,000
雑費	235,000			235,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
管理費				
役員報酬		7,169,000		7,169,000
給料手当		2,518,000		2,518,000
賞与		909,000		909,000
退職給付費用		108,000		108,000
福利厚生費		1,562,000		1,562,000
会議費		10,000		10,000
旅費交通費		16,000		16,000
通信運搬費		36,000		36,000
減価償却費		19,000		19,000
消耗什器備品費		5,000		5,000
消耗品費		230,000		230,000
修繕費		7,000		7,000
燃料費		13,000		13,000
賃借料		319,000		319,000
保険料		117,000		117,000
諸謝金		28,000		28,000
租税公課		1,025,000		1,025,000
支払負担金		33,000		33,000
手数料		25,000		25,000
管理諸費		445,000		445,000
経常費用計	756,732,000	14,594,000	0	771,326,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,296,000	0	0	△ 7,296,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,296,000	0	0	△ 7,296,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額	△ 7,296,000	0	0	△ 7,296,000
一般正味財産期首残高	32,421,977	2,390,000		34,811,977
一般正味財産期末残高	25,125,977	2,390,000	0	27,515,977
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,460,000	1,721,100		3,181,100
指定正味財産期末残高	1,460,000	1,721,100	0	3,181,100
III 正味財産期末残高	26,585,977	4,111,100	0	30,697,077